＜日本株 銘柄フォーカス 決算メモ＞ シニア・マーケット・アナリスト 金山敏之

日本電産（6594）

ー 会社予想はコンセンサス下回るも悲観する必要はなし ー

25日に発表となった日本電産の2016年３月期の営業利益は前期比12.3%増の1245億円となりました。これは業績予想の公表値1300億円を、また今回の決算で初めて明らかにされた社内計画値の1400億円を下回っての着地となりました。このように公表の業績予想と別の社内計画があるは特段珍しいことではありません。日本電産にも社内計画値があることは知られていましたが、それがいくらかはこれまで知らされていませんでした。

業績予想の公表値も社内計画も下回った前期の営業利益ですが、社内計画値との比較でみればおよそ150億円の下振れとなります。３四半期に50億円、そして第４四半期に100億円ほど計画から下振れたようで、アップルのiPhoneの販売不振による触覚デバイスの低迷やパソコンの販売不振によるハードディスクの下振れなどが影響したとのことです。

2017年３月期の営業利益の会社予想は前期比4.4%増の1300億円です。これはアナリストのコンセンサス予想1450億円程度を下回る水準です。しかし、前期もそうだったように今期も公表値を上回る社内計画値があると推測され、それはおそらくアナリストのコンセンサス予想に近い数字ではないかと思われます。したがって会社予想がコンセンサス予想を下回ったことを悲観する必要はなさそうです。

日本電産ではHDD用を中心とした小型モータから車載用や家電・商業・産業用へと重点事業のシフトを進めています。2020年に車載用で7000億円から1兆円、家電・商業・産業用で4000-6000億円の売り上げを目指していますが、足元ではそれに向けて順調に受注が積み上がっているようです。

Copyright (C) 2016 Monex, Inc. All rights reserved.

ご留意いただきたい事項
マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではございません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではございません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。
本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではございません。
当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではございません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。
当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。
なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第165号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

Copyright (C) 2016 Monex, Inc. All rights reserved.